

# 2019年9月仮決算から

訂正前

(P.17)

## 4. 有価証券の状況

有価証券の時価情報

(単位:百万円)

内 訳	平成30年9月末				令和1年9月末			
	時価	評価損益	うち益	うち損	時価	評価損益	うち益	うち損
その他有価証券	249,758	7,127	9,209	2,081	290,190	14,050	15,063	1,013
国債	48,832	2,803	2,952	149	65,926	4,561	4,592	30
地方債	14,025	287	293	5	11,701	377	377	—
社債	72,136	1,379	1,700	321	76,254	3,271	3,271	0
うち 政府保証債	6,628	110	112	2	4,253	104	104	0
うち 公社公団債	6,365	440	440	—	6,358	700	700	—
うち 金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 事業債	59,142	829	1,147	318	65,642	2,466	2,466	0
外国証券	31,786	39	487	447	68,453	1,293	1,862	568
株式	5,772	2,119	2,150	31	5,399	1,793	1,807	13
うち子会社・関連会社株式	149	—	—	—	149	—	—	—
投資信託	77,140	479	1,606	1,126	62,393	2,734	3,134	399
その他	64	19	19	—	62	18	18	—
満期保有目的の債券	20,607	640	653	13	19,667	708	708	—
国債	11,238	388	388	—	11,188	343	343	—
外国証券	9,368	252	265	13	8,478	365	365	—
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 評価損益は、9月末日の帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価の差額を計上しています。

※ 時価は9月末日の市場価格等に基づいています。なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから当該帳簿価格を時価としています。

## 5. 決算の状況

(単位:百万円)

項 目	平成30年9月末	令和1年9月末
業 務 純 益	1,181	2,166
経 常 利 益	1,276	2,292
コア業務純益	862	1,156
当期純利益	896	1,652

## 6. 自己資本の状況

単体自己資本比率

(単位:百万円)

項 目	平成30年9月末	項 目	令和1年9月末
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額 (A)	36,691	普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額 (A)	39,035
うち出資金及び資本剰余金の額	1,142	うち出資金及び資本剰余金の額	1,152
うち利益剰余金の額	35,548	うち利益剰余金の額	37,882
うち外部流出予定額(△)	—	うち外部流出予定額(△)	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 (B)	653	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 (B)	880
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	653	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	880
コア資本に係る基礎項目の額(A+B) … (C)	37,344	コア資本に係る基礎項目の額(A+B) … (C)	39,915
コア資本に係る調整項目の額 …… (D)	442	コア資本に係る調整項目の額 …… (D)	395
自己資本の額(C-D) …… (E)	36,902	自己資本の額(C-D) …… (E)	39,520
リスク・アセット等の額の合計額 …… (F)	361,273	リスク・アセット等の額の合計額 …… (F)	373,844
単体自己資本比率(E)/(F)	10.21%	単体自己資本比率(E)/(F)	10.57%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出を行なっています。なお、〈にっしん〉は国内基準を採用しています。

自己資本の質の向上を図るため、平成26年3月のパーゼルIII適用により、これまでの補完的資本とされていた劣後債や劣後ローン等を外し、出資金、利益剰余金、一般貸倒引当金などの合計から調整項目を控除したものが「コア資本」と定義されました。

お詫び:平成30年9月期の自己資本比率及びリスク・アセットに計算相違がありましたので、一部訂正させていただいております。

訂正後

(P.17)

## 4. 有価証券の状況

有価証券の時価情報

(単位:百万円)

内 訳	平成30年9月末				令和1年9月末			
	時価	評価損益	うち益	うち損	時価	評価損益	うち益	うち損
その他有価証券	249,758	7,127	9,209	2,081	290,190	14,050	15,063	1,013
国債	48,832	2,803	2,952	149	65,926	4,561	4,592	30
地方債	14,025	287	293	5	11,701	377	377	—
社債	72,136	1,379	1,700	321	76,254	3,271	3,271	0
うち 政府保証債	6,628	110	112	2	4,253	104	104	0
うち 公社公団債	6,365	440	440	—	6,358	700	700	—
うち 金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 事業債	59,142	829	1,147	318	65,642	2,466	2,466	0
外国証券	31,786	39	487	447	68,453	1,293	1,862	568
株式	5,772	2,119	2,150	31	5,399	1,793	1,807	13
うち子会社・関連会社株式	149	—	—	—	149	—	—	—
投資信託	77,140	479	1,606	1,126	62,393	2,734	3,134	399
その他	64	19	19	—	62	18	18	—
満期保有目的の債券	20,607	640	653	13	19,667	708	708	—
国債	11,238	388	388	—	11,188	343	343	—
外国証券	9,368	252	265	13	8,478	365	365	—
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 評価損益は、9月末日の帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価の差額を計上しています。

※ 時価は9月末日の市場価格等に基づいています。なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから当該帳簿価格を時価としています。

## 5. 決算の状況

(単位:百万円)

項 目	平成30年9月末	令和1年9月末
業 務 純 益	1,181	2,166
経 常 利 益	1,276	2,292
コア業務純益	862	1,156
当期純利益	896	1,652

## 6. 自己資本の状況

単体自己資本比率

(単位:百万円)

項 目	平成30年9月末	項 目	令和1年9月末
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額 (A)	36,691	普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額 (A)	39,035
うち出資金及び資本剰余金の額	1,142	うち出資金及び資本剰余金の額	1,152
うち利益剰余金の額	35,548	うち利益剰余金の額	37,882
うち外部流出予定額(△)	—	うち外部流出予定額(△)	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 (B)	653	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 (B)	880
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	653	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	880
コア資本に係る基礎項目の額(A+B) … (C)	37,344	コア資本に係る基礎項目の額(A+B) … (C)	39,915
コア資本に係る調整項目の額 …… (D)	442	コア資本に係る調整項目の額 …… (D)	395
自己資本の額(C-D) …… (E)	36,902	自己資本の額(C-D) …… (E)	39,520
リスク・アセット等の額の合計額 …… (F)	361,273	リスク・アセット等の額の合計額 …… (F)	373,850
単体自己資本比率(E)/(F)	10.21%	単体自己資本比率(E)/(F)	10.57%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出を行なっています。なお、〈にっしん〉は国内基準を採用しています。

自己資本の質の向上を図るため、平成26年3月のパーゼルIII適用により、これまでの補完的資本とされていた劣後債や劣後ローン等を外し、出資金、利益剰余金、一般貸倒引当金などの合計から調整項目を控除したものが「コア資本」と定義されました。

お詫び:平成30年9月期の自己資本比率及び平成30年9月期と令和1年9月期のリスク・アセットに計算相違がありましたので一部訂正させていただいております。